

平成22年度 事業報告

1. 調査研究事業

事業名	事業報告等
離島航路共通予備船の整備に関する調査研究 (日本財団助成事業)	<p>本調査は、離島のライフライン機能を有する離島航路が、最近、ドック時等の代船確保が困難な状況となっていることから、ドック時等において代船を安定的に確保するための有効な方策の一つである共通予備船の整備について、保有が想定される福岡県西部及び佐賀県地域における共通予備船の保有のあり方について検討を行い、当該地域における離島航路の安定的な運営を図り、以って離島住民の生活の安全・安心に寄与することを目的として実施した。</p> <p>本調査にあたっては、委員会を設置し、アンケート調査・ヒアリング調査を実施したうえで同委員会による審議を得て、共通予備船の保有・実現に向けた方針を報告書に取りまとめ、結果については、関係地域において開催される離島航路改善に関連した協議会等の場において活かされることになっている。</p>

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 冷凍コンテナ 9 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 ・ マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 5 個 ・ 奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2 個 <p>② 保冷コンテナ 6 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L2991×W2438×H2438 mm 1 個 ・ 奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L2991×W2438×H2438 mm 3 個 ・ 三島村 (鹿児島～三島航路) L1680×W2125×H2100 mm 1 個 ・ 屋久島町 (屋久島～口永良部～島間航路) L2000×W2100×H2100 mm 1 個 <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため特殊シェルターを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 特殊シェルター (昇降用タラップ) 1 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姫島村(大分県国東市国見町 伊美港) L7800×W1500×H 最低 600/最高 3500 mm 1 基

3. 一般事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回) 2010 夏号 VoL. 89 平成 22 年 7 月 1 日 発行 2010 冬号 VoL. 90 平成 22 年 12 月 10 日 発行 2011 春号 VoL. 91 平成 23 年 3 月 10 日 発行
(2)講演会の開催	平成 23 年は当センターの設立 30 周年にあたるため、海運及び流通の振興と近代化に関する記念講演会を開催した。 開催日：平成 23 年 1 月 24 日 (月) 13:30～15:30 場 所：福岡市 ホテル日航福岡 (第 1 部) 講 師：観光庁 次長 武藤 浩氏 テーマ：わが国の観光の現状と今後の展望 (第 2 部) 講 師：国土交通省 九州運輸局 局長 玉木良知氏 テーマ：これからの九州の交通と観光 ～九州新幹線鹿児島ルート全線開業を機として～ 参加者数：213 名
(3)九州運輸コロキアムの開催	九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。 なお、本年度は年 4 回開催予定のところを年 5 回開催となった。 ①第 34 回九州運輸コロキアム 開催日：平成 22 年 4 月 21 日 (水) 13:30～15:30 場 所：福岡市 ホテルセントラーザ博多 講 師：J R 九州高速船(株) 代表取締役社長 丸山康晴氏 テーマ：「アジア大交流時代を迎えて」 ～韓国高速鉄道の開通、九州新幹線全線開通に伴う日韓間航路、九州観光への波及効果と課題～ 参加者数：89 名 ②第 35 回九州運輸コロキアム 開催日：平成 22 年 7 月 27 日 (火) 13:30～15:30 場 所：長崎市 長崎全日空ホテルグラバーヒル 講 師：(社)日本造船工業会 専務理事 木内大助氏 テーマ：日本造船業の将来展望 参加者数：128 名 ③第 36 回九州運輸コロキアム 開催日：平成 22 年 9 月 13 日 (月) 13:30～15:30 場 所：福岡市 ホテルセントラーザ博多 講 師：交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部 審議役 市丸新平氏 テーマ：交通・観光業とカーボンオフセット ～低炭素社会構築に向けた取り組み～ 参加者数：76 名

事業名	事業計画等
(3)九州運輸コロキアムの開催	<p>④第37回九州運輸コロキアム 開催日：平成22年12月1日（水）13:30～15:30 場 所：鹿児島市 ホテルウェルビューかごしま 講 師：鹿児島県 観光プロデューサー 奈良迫英光氏 テーマ：九州新幹線全線開業 ～開業効果を離島に広げる取組みと課題～ 参加者数：122名</p> <p>⑤第38回九州運輸コロキアム 開催日：平成23年2月21日（月）13:30～15:00 場 所：奄美市 奄美観光ホテル 講 師：鹿児島県 観光プロデューサー 奈良迫英光氏 テーマ：九州新幹線全線開業 ～離島観光の現状と課題～ 参加者数：121名</p>
(4)海事振興セミナーの開催	<p>海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催した。</p> <p>①第8回海事振興セミナー 開催日：平成22年5月17日（月）13:30～15:30 場 所：福岡市 ホテルセントラザ博多 講 師：国土交通省 海事局 安全基準課 国際基準調整官 大坪新一郎氏 テーマ：海運における温暖化対策と海事産業への影響 参加者数：97名</p> <p>②第9回海事振興セミナー 開催日：平成22年11月5日（金）13:30～15:00 場 所：福岡市 ホテルクリオコート博多 講 師：(財)日本海事センター 理事長 春成 誠氏 テーマ：海事教育の推進に向けた取組みについて 参加者数：111名</p>
(5)次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、各海事関係事業等の指標が全国の2～3割を占める「海事関係産業」について、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に海事産業現場の見学会を実施することなどにより、その重要性等の認識や理解促進を図ることを目的として実施した。</p> <p>実施に当たっては、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、以下の活動を実施した。</p> <p>①九州運輸局管内の小中学校（505校）を対象に、見学会等の実態把握と海事産業に対する認識等についてアンケート調査を実施し、「海の子育成に係る実態把握調査」として取りまとめた。（報告書作成）</p>

事業名	事業計画等
(5) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>②旅客船の体験乗船、進水式・倉庫・コンテナターミナル等運輸関連施設の見学等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 回実施 ・ 参加者 小学生 301 名、中学生 13 名 保護者 78 名、先生 38 名
(6) 九州の物流CD製作	<p>九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料をCDに製作して賛助会員等に配布した。（監修：九州運輸局）</p> <p>なお、本CDの製作・配布については、アンケート調査を実施した結果、平成23年版以降はホームページへ掲載することとし、希望者へは別途配布することとした。</p>

平成 2 2 年 度 収 支 計 算 書

平成 2 2 年 4 月 1 日 から 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 まで

(財)九州運輸振興センター (単位：円)

科 目	区 分	平成 2 2 年 度 予 算 額	平成 2 2 年 度 決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入		55,000	35,717	19,283
基本財産利息収入		55,000	35,717	19,283
② 会費収入		12,500,000	12,632,500	△ 132,500
賛助会員会費収入		12,500,000	12,632,500	△ 132,500
③ 助成金等収入		56,690,000	52,609,000	4,081,000
日本財団助成金収入		56,690,000	52,609,000	4,081,000
事業助成金収入		56,690,000	52,609,000	4,081,000
基盤整備助成金収入		0	0	0
④ 負担金収入		7,570,000	5,942,558	1,627,442
日本財団助成事業負担金収入		7,570,000	5,942,558	1,627,442
⑤ 一般事業収入		90,000	90,000	0
機関誌広告収入		90,000	90,000	0
⑥ 雑収入		25,000	26,728	△ 1,728
受取利息収入		25,000	26,728	△ 1,728
事業活動収入計		76,930,000	71,336,503	5,593,497

(単位：円)

科 目	区 分	平成 2 2 年度 予 算 額	平成 2 2 年度 決 算 額	増 減
2 事業活動支出				
① 事業費支出		73,310,000	68,138,056	5,171,944
日本財団助成事業費支出		64,260,000	59,462,754	4,797,246
調査研究事業費支出		5,000,000	4,552,196	447,804
施設整備事業費支出		59,260,000	54,910,558	4,349,442
一般事業費支出		9,050,000	8,675,302	374,698
機関誌作成費支出		4,030,000	3,632,274	397,726
講演会事業費支出		970,000	551,161	418,839
九州運輸コロキアム事業費支出		1,360,000	1,795,072	△ 435,072
海事振興セミナー費支出		610,000	630,131	△ 20,131
海の子育成事業費支出		2,000,000	1,987,206	12,794
九州の物流CD製作費支出		80,000	79,458	542
② 管理費支出		26,300,000	24,797,475	1,502,525
給与費支出		15,220,000	15,411,000	△ 191,000
福利厚生費支出		2,730,000	2,533,540	196,460
旅費交通費支出		1,000,000	520,785	479,215
事務費支出		7,350,000	6,332,150	1,017,850
通信運搬費支出		1,000,000	481,706	518,294
消耗品費支出		500,000	277,844	222,156
印刷製本費支出		300,000	89,250	210,750
水道光熱費支出		350,000	249,378	100,622
会議費支出		400,000	451,769	△ 51,769
賃借料支出		2,560,000	2,567,502	△ 7,502
新聞図書費支出		200,000	134,270	65,730
交際費支出		100,000	0	100,000
保険料支出		10,000	7,690	2,310
租税公課支出		130,000	117,000	13,000
雑支出		1,800,000	1,955,741	△ 155,741
事業活動支出計		99,610,000	92,935,531	6,674,469
事業活動収支差額(A)		△ 22,680,000	△ 21,599,028	△ 1,080,972

(単位：円)

科 目	区 分	平成 2 2 年度 予 算 額	平成 2 2 年度 決 算 額	増 減
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 敷金戻り収入		0	280,000	△ 280,000
敷金戻り収入		0	280,000	△ 280,000
投資活動収入計		0	280,000	△ 280,000
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出		730,000	730,000	0
退職給付引当資産取得支出		730,000	730,000	0
② 固定資産取得支出		0	336,000	△ 336,000
什器備品購入支出		0	336,000	△ 336,000
③ 敷金支出		0	422,655	△ 422,655
敷金支出		0	422,655	△ 422,655
投資活動支出計		730,000	1,488,655	△ 758,655
投資活動収支差額(B)		△ 730,000	△ 1,208,655	478,655
III 財務活動収支の部(C)				
		0	0	0
IV 予備費支出(D)				
		11,253,335	0	11,253,335
当期収支差額(A+B+C-D)(E)		△ 34,663,335	△ 22,807,683	△ 11,855,652
前期繰越収支差額(F)		34,663,335	34,663,335	0
次期繰越収支差額(E+F)		0	11,855,652	△ 11,855,652

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、前払金、未収金、未払金、預り金、前受金を含む。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	0	0
普 通 預 金	26,012,850	7,047,512
郵 便 振 替	1,511,534	2,890,474
定 期 預 金	7,000,000	7,000,000
前 払 金	38,480	30,541
未 収 金	410,000	350,000
合 計	34,972,864	17,318,527
未 払 金	274,499	1,346,725
預 り 金	35,030	4,116,150
合 計	309,529	5,462,875
次期繰越収支差額	34,663,335	11,855,652

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	7,047,512	26,012,850	△18,965,338
郵便振替	2,890,474	1,511,534	1,378,940
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
前払金	30,541	38,480	△ 7,939
未収金	350,000	410,000	△ 60,000
流動資産合計	17,318,527	34,972,864	△17,654,337
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産合計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,783,200	9,053,200	730,000
冷凍・保冷コンテナ	109,520,776	98,635,356	10,885,420
通路シェルター	15,385,830	10,013,045	5,372,785
浮 棧 橋	19,287,824	22,352,605	△ 3,064,781
特定資産合計	153,977,630	140,054,206	13,923,424
(3) その他の固定資産			
什器備品	391,311	135,135	256,176
敷 金	422,655	280,000	142,655
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	974,566	575,735	398,831
固定資産合計	180,122,196	165,799,941	14,322,255
資産合計	197,440,723	200,772,805	△ 3,332,082

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増減
II	負債の部			
	1. 流動負債			
	未払金	1,346,725	274,499	1,072,226
	預り金	4,116,150	35,030	4,081,120
	流動負債合計	5,462,875	309,529	5,153,346
	2. 固定負債			
	退職給付引当金	9,783,200	9,053,200	730,000
	固定負債合計	9,783,200	9,053,200	730,000
	負債合計	15,246,075	9,362,729	5,883,346
III	正味財産の部			
	1. 指定正味財産			
	指定正味財産合計	164,744,430	151,551,006	13,193,424
	(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(144,194,430)	(131,001,006)	(13,193,424)
	2. 一般正味財産			
	一般正味財産合計	17,450,218	39,859,070	△22,408,852
	(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(9,783,200)	(9,053,200)	(730,000)
	正味財産合計	182,194,648	191,410,076	△ 9,215,428
	負債及び正味財産合計	197,440,723	200,772,805	△ 3,332,082

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,717	70,867	△ 35,150
② 受取会費			
賛助会員受取会費	12,632,500	13,149,500	△ 517,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金	28,567,646	24,866,531	3,701,115
(施設整備)振替額			
受取日本財団事業助成金	3,641,000	0	3,641,000
(調査研究)			
受取日本財団基盤整備助成金	0	20,400,000	△20,400,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金	10,252,747	11,094,282	△ 841,535
振替額			
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	90,000	170,000	△ 80,000
⑥ 雑収益			
受取利息	26,728	41,297	△ 14,569
雑 収 益	0	3,000	△ 3,000
経常収益計	55,246,338	69,795,477	△14,549,139
(2) 経常費用			
① 事業費			
日本財団助成事業費	4,652,754	128,867	4,523,887
調査研究事業費	4,552,196	0	4,552,196
施設整備事業費	100,558	128,867	△ 28,309
一 般 事 業 費	8,675,302	5,771,932	2,903,370
機関誌作成費	3,632,274	3,674,391	△ 42,117
講演会事業費	551,161	483,464	67,697
九州運輸コロキアム事業費	1,795,072	1,234,060	561,012
海事振興セミナー費	630,131	380,017	250,114
海の子育成事業費	1,987,206	0	1,987,206
九州の物流CD製作費	79,458	0	79,458
自 主 事 業 費	0	62,793	△ 62,793
九州の物流CD製作費	0	62,793	△ 62,793
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	32,825,589	27,710,107	5,115,482
通路シェルター減価償却費	2,829,465	5,057,058	△2,227,593
浮栈橋減価償却費	3,064,781	3,064,781	0
事業費計	52,047,891	41,795,538	10,252,353

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
給 与 費	15,411,000	15,403,210	7,790
福利厚生費	2,533,540	1,922,146	611,394
旅費交通費	520,785	775,137	△ 254,352
事 務 費	6,332,150	4,617,471	1,714,679
通信運搬費	481,706	419,658	62,048
消 耗 品 費	277,844	192,946	84,898
印刷製本費	89,250	123,900	△ 34,650
水道光熱費	249,378	277,376	△ 27,998
会 議 費	451,769	358,654	93,115
賃 借 料	2,567,502	2,444,904	122,598
新聞図書費	134,270	131,455	2,815
交 際 費	0	0	0
保 険 料	7,690	7,500	190
租 税 公 課	117,000	112,000	5,000
雑 費	1,955,741	549,078	1,406,663
退職給付費用	730,000	960,000	△ 230,000
什器備品減価償却額	3,024	17,909	△ 14,885
管理費計	25,530,499	23,695,873	1,834,626
経常費用計	77,578,390	65,491,411	12,086,979
当期経常増減額	△22,332,052	4,304,066	△26,636,118
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	2,104,370	2,923,301	△ 818,931
② 受取施設整備事業負担金振替額	792,371	1,390,556	△ 598,185
経常外収益計	2,896,741	4,313,857	△ 1,417,116
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	1,648,991	2,821,357	△ 1,172,366
特殊コンテナ除去損	0	388,500	△ 388,500
通路シェルター除去損	1,247,750	1,104,000	143,750
什器備品除去損	76,800	0	76,800
経常外費用計	2,973,541	4,313,857	△ 1,340,316
当期経常外増減額	△ 76,800	0	△ 76,800
当期一般正味財産増減額	△22,408,852	4,304,066	△26,712,918
一般正味財産期首残高	39,859,070	35,555,004	4,304,066
一般正味財産期末残高	17,450,218	39,859,070	△22,408,852
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	48,968,000	34,900,000	14,068,000
② 受取日本財団施設整備負担金	5,942,558	9,097,867	△ 3,155,309
③ 一般正味財産への振替額	△41,717,134	△40,274,670	△ 1,442,464
当期指定正味財産増減額	13,193,424	3,723,197	9,470,227
指定正味財産期首残高	151,551,006	147,827,809	3,723,197
指定正味財産期末残高	164,744,430	151,551,006	13,193,424
III 正味財産期末残高	182,194,648	191,410,076	△ 9,215,428

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、冷凍・保冷コンテナ、特殊コンテナ、通路シェルター、浮棧橋
 ……定額法(直接法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額の 109.6%に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,170,000	0	0	25,170,000
小 計	25,170,000	0	0	25,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,053,200	730,000	0	9,783,200
冷凍・保冷コンテナ	98,635,356	45,360,000	34,474,580	109,520,776
通路シェルター	10,013,045	9,450,000	4,077,215	15,385,830
浮棧橋	22,352,605	0	3,064,781	19,287,824
小 計	140,054,206	55,540,000	41,616,576	153,977,630
合 計	165,224,206	55,540,000	41,616,576	179,147,630

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
貸付信託	0	(0)	(0)	—
定期預金	25,170,000	(20,550,000)	(4,620,000)	—
小 計	25,170,000	(20,550,000)	(4,620,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,783,200	(0)	(9,783,200)	(9,783,200)
冷凍・保冷コンテナ	109,520,776	(109,520,776)	(0)	—
通路シェルター	15,385,830	(15,385,830)	(0)	—
浮棧橋	19,287,824	(19,287,824)	(0)	—
小 計	153,977,630	(144,194,430)	(9,783,200)	(9,783,200)
合 計	179,147,630	(164,744,430)	(14,403,200)	(9,783,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	除 去 処 分 累 計 額	当期末残高
什 器 備 品	7,565,600	6,901,044	273,245	391,311
冷凍・保冷コンテナ	495,814,185	373,399,401	12,894,008	109,520,776
特殊コンテナ	7,770,000	7,381,500	388,500	0
通路シェルター	276,212,900	244,824,527	16,002,543	15,385,830
浮 棧 橋	34,053,128	14,765,304	0	19,287,824
合 計	821,415,813	647,271,776	29,558,296	144,585,741

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
日本財団助成金	日本財団					
事業助成金		91,410,425	52,609,000	34,313,016	109,706,409	指定正味財産
負担金						
施設整備事業負担金	離島航路 事業者14者	39,590,581	5,942,558	11,045,118	34,488,021	指定正味財産
合 計		131,001,006	58,551,558	45,358,134	144,194,430	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額
経常収益への振替額	
施設整備事業実施による振替額	100,558
施設整備事業物件の減価償却費計上による振替	38,719,835
経常外収益への振替額	
施設整備事業物件の除去損計上による振替	2,896,741
合 計	41,717,134

財 産 目 録

平成 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	0	手許有高
普通預金	7,047,512	みずほ銀行門司出張所 (2,256,132) 山口銀行門司支店 (78,427) 中央三井信託銀行北九州支店 (470,952) 福岡銀行博多駅東支店 (4,242,001)
郵便振替	2,890,474	01560-5-20756
定期預金	7,000,000	みずほ銀行門司出張所
前払金	30,541	宮崎旅費 1 人分(講演会事業費)
未収金	350,000	22 年度賛助会員受取会費(8 件 260,000) 九州うんゆジャーナル広告掲載料未収分 (90,000)
流動資産合計	<u>17,318,527</u>	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	25,170,000	中央三井信託銀行北九州支店 (18,410,000) 山口銀行門司支店 (6,760,000)
基本財産合計	<u>25,170,000</u>	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	9,783,200	山口銀行門司支店 普通預金
冷凍・保冷コンテナ	109,520,776	冷凍コンテナ 64 個、保冷コンテナ 26 個
通路シェルター	15,385,830	普通シェルター 1 基 特殊シェルター 4 基
浮 棧 橋	19,287,824	浮棧橋 3 基、渡り橋 2 基
特定資産合計	<u>153,977,630</u>	
(3) その他の固定資産		
什器備品	391,311	事務機器等什器備品
敷 金	422,655	事務所賃借料 3 ヶ月分
電話加入権	160,600	093(332)3160、(332)3180 番
その他の固定資産合計	<u>974,566</u>	
固定資産合計	<u>180,122,196</u>	
資産合計	197,440,723	

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,346,725	離島航路共通予備船調査事業費 2件 77,616 機関誌作成費 2件 946,117 講演会事業費 1件 498 コロキアム事業費 1件 19,110 海事振興セミナー費 1件 164 九州の物流CD製作費 1件 8 海の子育成事業費 2件 54,371 事務費 5件 248,841
預り金	4,116,150	日本財団事業助成金 返却分 ・調査研究事業分 359,000 ・施設整備事業分 3,722,000 役職員給与の平成23年1～3月源泉所得税 預り分 35,150
流動負債合計	<u>5,462,875</u>	
2. 固定負債		
退職給付引当金	9,783,200	役職員に対する退職債務
固定負債合計	<u>9,783,200</u>	
負債合計	15,246,075	
正味財産	182,194,648	